

令和 7 年度 浜松市一般会計補正予算（第 6 号）について

1 月 23 日の衆議院解散に伴い、衆議院議員総選挙の執行に向けて直ちに業務に着手する必要があることから、地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づく専決処分により、令和 7 年度浜松市一般会計補正予算（第 6 号）として、下記のとおり歳入歳出予算の総額にそれぞれ 3 億 8 千 1 百万円を追加いたします。

記

1 一般会計歳入歳出補正予算額 3 億 8 千 1 百万円

2 歳入予算

補正前	補正額	補正後
4,289 億円 7 千 9 百万円	3 億 8 千 1 百万円 (国庫支出金)	4,293 億 6 千万円

3 歳出予算

補正前	補正額	補正後
4,289 億円 7 千 9 百万円	3 億 8 千 1 百万円 (総務費)	4,293 億 6 千万円

令和 7 年度浜松市補正予算書

令和 7 年度浜松市一般会計補正予算（第 6 号）

令和 7 年度浜松市の一般会計補正予算（第 6 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 381,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 429,360,000 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 8 年 1 月 23 日 専決

静岡県浜松市長 中野祐介

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
18 国庫支出金		千円 89,637,081	千円 381,000	千円 90,018,081
	3 委託金	599,609	381,000	980,609
歳 入 合 計		428,979,000	381,000	429,360,000

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		千円 49,889,952	千円 381,000	千円 50,270,952
	10 選挙費	527,364	381,000	908,364
歳 出 合 計		428,979,000	381,000	429,360,000

令和 7 年度

補正予算に関する説明書

浜 松 市

この説明中、歳入歳出補正予算事項別明細書における2歳入、3歳出については、予算審議の便に供するため、議決科目である款項を予算執行科目の目節と同時に記載し、表罫二本線(—)で議決科目と執行科目の区分を明確化したものである。

— 般 会 計

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	千円 157,300,000	千円 -	千円 157,300,000
2 地方譲与税	3,726,000	-	3,726,000
3 利子割交付金	67,000	-	67,000
4 配当割交付金	1,142,000	-	1,142,000
5 株式等譲渡所得割交付金	1,824,000	-	1,824,000
6 分離課税所得割交付金	133,000	-	133,000
7 法人事業税交付金	2,226,000	-	2,226,000
8 地方消費税交付金	22,409,000	-	22,409,000
9 ゴルフ場利用税交付金	83,000	-	83,000
10 環境性能割交付金	810,000	-	810,000
11 軽油引取税交付金	6,250,000	-	6,250,000
12 国有提供施設等所在市町村助成交付金	334,000	-	334,000
13 地方特例交付金	1,185,528	-	1,185,528
14 地方交付税	41,501,230	-	41,501,230
15 交通安全対策特別交付金	321,000	-	321,000
16 分担金及び負担金	594,514	-	594,514
17 使用料及び手数料	4,591,215	-	4,591,215
18 国庫支出金	89,637,081	381,000	90,018,081
19 県支出金	23,642,389	-	23,642,389
20 財産収入	707,535	-	707,535
21 寄附金	3,647,555	-	3,647,555
22 繰入金	15,572,779	-	15,572,779
23 繰越金	3,007,266	-	3,007,266
24 諸収入	9,946,108	-	9,946,108
25 市債	38,320,800	-	38,320,800
歳入合計	428,979,000	381,000	429,360,000

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	その 他		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 議会費	960,610	-	960,610					
2 総務費	49,889,952	381,000	50,270,952	381,000				
3 民生費	143,155,510	-	143,155,510					
4 衛生費	35,407,658	-	35,407,658					
5 労働費	1,010,792	-	1,010,792					
6 農林水産業費	6,331,073	-	6,331,073					
7 商工費	12,194,038	-	12,194,038					
8 土木費	56,810,051	-	56,810,051					
9 消防費	12,753,105	-	12,753,105					
10 教育費	71,050,961	-	71,050,961					
11 災害復旧費	4,000,000	-	4,000,000					
12 公債費	35,215,250	-	35,215,250					
13 予備費	200,000	-	200,000					
歳 出 合 計	428,979,000	381,000	429,360,000	381,000				

2 歳 入

款 項 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
18 国庫支出金	千円 89,637,081	千円 381,000	千円 90,018,081
3 委託金	599,609	381,000	980,609
1 総務費委託金	365,323	381,000	746,323
計	428,979,000	381,000	429,360,000

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
衆議院議員選 挙費委託金	381,000	衆議院議員総選挙執行経費に対するもの

3 歳 出

款 項 目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	千円 49,889,952	千円 381,000	千円 50,270,952	千円 381,000	千円	千円	千円
10 選挙費	527,364	381,000	908,364	381,000			
1 選挙費	527,364	381,000	908,364	381,000			
計	428,979,000	381,000	429,360,000	381,000			

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	
1 報酬	32,323	1 衆議院議員選挙 381,000千円
3 職員手当等	105,475	(1) 人件費 137,798千円
7 報償費	1,118	ア 投票・開票管理者、立会人報酬 1,835人 27,426千円
8 旅費	1,670	イ 会計年度任用職員 43人 4,897千円
10 需用費	11,831	ウ 職員分 105,475千円
11 役務費	48,529	(2) 投票及び開票事業 207,785千円
12 委託料	144,056	(3) 投票及び開票事業デジタル運営経費 35,417千円
13 使用料及び賃 借料	29,046	
14 工事請負費	720	
17 備品購入費	6,132	
21 换算、補填及 び賠償金	100	

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数	給与費						共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計			
補正後	長等	人4	千円 49,100	千円 20,272	千円	千円 69,372	千円 10,544	千円 79,916		
	議員	45	355,324	146,703		502,027	90,660	592,687		
	その他	15,539	1,054,574	17,180	7,093		1,078,847	4,653	1,083,500	
	計	15,588	1,409,898	66,280	174,068		1,650,246	105,857	1,756,103	
補正前	長等	4	49,100	20,272		69,372	10,544	79,916		
	議員	45	355,324	146,703		502,027	90,660	592,687		
	その他	13,704	1,027,148	17,180	7,093		1,051,421	4,653	1,056,074	
	計	13,753	1,382,472	66,280	174,068		1,622,820	105,857	1,728,677	
比較	長等	0	0	0		0	0	0	0	
	議員	0	0	0		0	0	0	0	
	その他	1,835	27,426	0	0	27,426	0	27,426	27,426	
	計	1,835	27,426	0	0	0	27,426	0	27,426	

注 その他は、執行機関の委員、附属機関の委員、選挙における選挙長・立会人等、他の特別職の職員の合計である。

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
人 (8,042)	千円 8,826	千円 6,214,938	千円 40,106,324	千円 25,050,800	千円 71,372,062	千円 13,953,924	千円 85,325,986	
補正後								
人 (7,999)	千円 8,826	千円 6,210,041	千円 40,106,324	千円 24,945,325	千円 71,261,690	千円 13,953,924	千円 85,215,614	
補正前								
比 較	(43) 0	4,897	0	105,475	110,372	0	110,372	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	単身赴任手当	特殊勤務手当
	補正後	千円 13,838	千円 862,062	千円 1,378,180	千円 711,888	千円 488,637	千円 14,064	千円 384,706
	補正前	13,838	862,062	1,378,180	711,888	488,637	14,064	384,706
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区分	べき地手当	時間外勤務手当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	千円 34,241	千円 1,722,181	千円 580,644	千円 4,891	千円 3,702	千円 10,116,584	千円 8,187,222
	補正前	34,241	1,618,046	580,644	4,891	2,362	10,116,584	8,187,222
	比 較	0	104,135	0	0	1,340	0	0
	区分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退職手当				
	補正後	千円 243,863	千円 304,097	千円 304,097				
	補正前	243,863		304,097				
	比 較	0		0				

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 濟 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(450) 8,826		40,106,324	23,885,100	63,991,424	13,064,262	77,055,686	
補正前	(450) 8,826		40,106,324	23,779,625	63,885,949	13,064,262	76,950,211	
比 較	(0) 0		0	105,475	105,475	0	105,475	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後	13,838	862,062	1,378,180	711,888	488,637	14,064	384,706
	補正前	13,838	862,062	1,378,180	711,888	488,637	14,064	384,706
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	補正後	34,241	1,722,181	580,644	4,891	3,702	9,317,219	7,820,887
	補正前	34,241	1,618,046	580,644	4,891	2,362	9,317,219	7,820,887
	比 較	0	104,135	0	0	1,340	0	0
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	補正後	243,863		304,097				
	補正前	243,863		304,097				
	比 較	0		0				

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 濟 費 千円	合 計 千円	備 考
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円			
補正後	(7,592) 0	6,214,938		1,165,700	7,380,638	889,662	8,270,300	
補正前	(7,549) 0	6,210,041		1,165,700	7,375,741	889,662	8,265,403	
比 較	(43) 0	4,897		0	4,897	0	4,897	
職員手当の内訳	区分	初任給 調整手当 千円	扶養手当 千円	地域手当 千円	通勤手当 千円	住居手当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円
	補正後							
	補正前							
	比 較							
	区分	べき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期末手当 千円	勤勉手当 千円
	補正後						799,365	366,335
	補正前						799,365	366,335
	比 較						0	0
	区分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退職手当 千円				
	補正後							
	補正前							
	比 較							

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	千円 0	1 給与改定に伴う増減分	千円	
		2 昇給に伴う増加分		
		3 その他の増減分		
職員手当	105,475	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	105,475 初任給調整手当 扶養手当 地域手当 通勤手当 居住手当 单身赴任手当 特殊勤務手当 へき地手当 時間外勤務手当 管理職手当 宿日直手当 管理職員手当 特別勤務手当 定期末勤手当 勤勉手当 義務教育等教員手当 特別手当 災害派遣手当 退職手当	千円 104,135 1,340

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職(高校)	教育職(小中学校)	教育職(幼稚園)
令和8年 1月1日 現在	平均給料月額	円 349,279	円 376,014	円 344,784	円 542,600	円 342,906	円 353,903	円 424,453	円 389,908	円 329,151
	平均給与月額	円 409,837	円 441,987	円 466,477	円 945,084	円 391,112	円 406,174	円 481,725	円 433,037	円 372,786
	平均年令	歳 42.11	歳 53.04	歳 41.03	歳 54.08	歳 42.11	歳 43.08	歳 47.11	歳 42.02	歳 40.00
令和7年 10月1日 現在	平均給料月額	円 335,281	円 364,181	円 330,356	円 524,980	円 329,570	円 340,091	円 404,669	円 370,143	円 315,147
	平均給与月額	円 398,291	円 404,518	円 437,326	円 940,953	円 373,343	円 390,635	円 458,470	円 414,062	円 357,426
	平均年令	歳 42.08	歳 53.01	歳 41.00	歳 54.05	歳 42.09	歳 43.06	歳 47.08	歳 41.11	歳 39.09

イ 初 任 給

区分		一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職 (高 校)	教育職 (小中学校)	教育職 (幼稚園)
市の制度	高校卒	円 210,461	経験年数に 応じて	円 210,461			(准看) 円 210,461			
	大学卒	円 241,924		円 201,807 から 252,208 まで	円 241,924	円 305,600	円 246,404	円 241,924	円 270,230	円 241,924
国の制度	高校卒	一般職 円 200,300	経験年数に 応じて				(准看) 円 221,700			
	大学卒	総合職 円 242,000 一般職 円 232,000		円 198,200 から 250,800 まで		円 305,600	円 239,800	円 269,100		

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		技能労務職		消防職		医師職		医療技術職		看護保健職		教育職 (高 校)		教育職 (小中学校)		教育職 (幼稚園)		
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
令和8年1月1日現在	1	人 245	% 7.6	人 2	% 1.4	人 78	% 8.7	人 7	% 4.8	人 7	% 3.1	人 7	% 4.8	人 72	% 94.8	人 3,380	% 91.0	人 47	% 7.0	
	2	人 513	% 15.9	人 2	% 1.4	人 75	% 8.4	人 1	% 20.0	人 28	% 19.2	人 23	% 10.3	人 72	% 94.8	人 (177)	% (100.0)	人 3,380	% 91.0	
	3	人 (201) 1,235	% (100.0) 38.3	人 2	% 1.4	人 (23) 526	% (79.2) 58.9	人 2	% 40.0	人 71	% 48.6	人 107	% (100.0) 48.0	人 (6)	% (100.0) 48.0	人 2	% 2.6	人 182	% 4.9	
	4	人 634	% 19.7	人 4	% 2.6	人 80	% 9.0	人 2	% 40.0	人 20	% 13.7	人 43	% 19.3	人 2	% 2.6	人 151	% 4.1	人 44	% 17.1	
	5	人 250	% 7.8	人 137	% 93.2	人 71	% 7.9			人 8	% 5.5	人 21	% 9.4					人 5	% 2.0	
	6	人 146	% 4.5			人 42	% 4.7			人 6	% 4.1	人 9	% 4.0							
	7	人 114	% 3.5			人 11	% 1.2			人 4	% 2.7	人 10	% 4.5							
	8	人 48	% 1.5			人 9	% 1.0			人 2	% 1.4	人 2	% 0.9							
	9	人 38	% 1.2			人 2	% 0.2					人 1	% 0.5							
	計	人 (201) 3,223	% (100.0) 100.0	人 147	% 100.0	人 894	% 100.0	人 5	% 100.0	人 146	% 100.0	人 223	% (100.0) 100.0	人 (6)	% (100.0) 100.0	人 76	% 100.0	人 3,713	% (100.0) 100.0	人 257
令和7年10月1日現在	1	人 241	% 7.5	人 2	% 1.4	人 78	% 8.7			人 7	% 4.8	人 7	% 3.1					人 18	% 7.0	
	2	人 508	% 15.8	人 2	% 1.4	人 75	% 8.4	人 1	% 20.0	人 28	% 19.3	人 23	% 10.3	人 72	% 94.8	人 3,356	% 91.0	人 47	% 18.3	
	3	人 (202) 1,236	% (100.0) 38.4	人 2	% 1.4	人 (23) 526	% (100.0) 58.8	人 2	% 40.0	人 70	% (100.0) 48.3	人 107	% (100.0) 47.8	人 (6)	% (100.0) 47.8	人 2	% 2.6	人 182	% 4.9	
	4	人 635	% 19.8	人 4	% 2.6	人 80	% 9.0	人 2	% 40.0	人 20	% 13.8	人 44	% 19.6	人 2	% 2.6	人 151	% 4.1	人 44	% 17.1	
	5	人 250	% 7.8	人 137	% 93.2	人 71	% 8.0			人 8	% 5.5	人 21	% 9.4					人 5	% 2.0	
	6	人 146	% 4.5			人 42	% 4.7			人 6	% 4.1	人 9	% 4.0							
	7	人 114	% 3.5			人 11	% 1.2			人 4	% 2.8	人 10	% 4.5							
	8	人 48	% 1.5			人 9	% 1.0			人 2	% 1.4	人 2	% 0.9							
	9	人 38	% 1.2			人 2	% 0.2					人 1	% 0.4							
	計	人 (202) 3,216	% (100.0) 100.0	人 147	% 100.0	人 894	% 100.0	人 5	% 100.0	人 145	% 100.0	人 224	% (100.0) 100.0	人 (6)	% (100.0) 100.0	人 76	% 100.0	人 3,689	% (100.0) 100.0	人 257

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
職名	事務職員 技術職員	主任	区課長補佐 副主幹 副技監	本庁課長補佐 主幹 技監	区課長 専門監	本庁課長 担当課長 副参事	次副区長 参事	部長 担当部長 会計管理者 区長 参与

工 昇給

区分		合計	代表的な職種								
			一般行政職	技能労務職	消防職	医師職	医療技術職	看護保健職	教育職(高校)	教育職(小中学校)	教育職(幼稚園)
補正後	職員数 (A)	人 8,826	人 3,351	人 153	人 895	人 6	人 147	人 215	人 79	人 3,717	人 263
	昇給に係る職員数 (B)	人 8,826	人 3,351	人 153	人 895	人 6	人 147	人 215	人 79	人 3,717	人 263
	号給数別 内訳	2号給	人								
		4号給	人 6,442	2,470	113	660	5	108	158	57	2,677 194
		6号給	人 2,000	700	32	187	1	31	45	20	929 55
		7号給	人 102						2	100	
		8号給	人 282	181	8	48		8	12		11 14
	比率 (B) / (A)	% 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
補正前	職員数 (A)	人 8,826	人 3,351	人 153	人 895	人 6	人 147	人 215	人 79	人 3,717	人 263
	昇給に係る職員数 (B)	人 8,826	人 3,351	人 153	人 895	人 6	人 147	人 215	人 79	人 3,717	人 263
	号給数別 内訳	2号給	人								
		4号給	人 6,442	2,470	113	660	5	108	158	57	2,677 194
		6号給	人 2,000	700	32	187	1	31	45	20	929 55
		7号給	人 102						2	100	
		8号給	人 282	181	8	48		8	12		11 14
	比率 (B) / (A)	% 100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

才 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
補正後	月分 (1. 20) 2. 30	月分 (1. 25) 2. 35	月分 (2. 45) 4. 65	有	
補正前	(1. 20) 2. 30	(1. 25) 2. 35	(2. 45) 4. 65	有	
国の制度	(1. 20) 2. 30	(1. 25) 2. 35	(2. 45) 4. 65	有	

注 () 内は再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	月分 24. 586875	月分 33. 27075	月分 47. 709	月分 47. 709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	浜 松 市		東 京 都
	医療業務に従事する職員のうち市長が定める者	その他の者	
支 給 率	% 1 6	% 3. 3 2	% 1 8. 3 2
支 給 対 象 職 員 数	人 8, 8 1 9	人 7	人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	% 1 6	% 3	% 2 0

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種								
		一 般 行 政 职	技 能 労 務 职	消 防 职	医 師 职	医 療 技 術 职	看 護 保 健 职	教 育 职 (高 校)	教 育 职 (小中学校)	教 育 职 (幼 稚 園)
給料総額に対する比率	% 0.7	% 0.2	% 2.9	% 2.3	% 31.8	% 0.1	% 0.6	% 3.2	% 0.6	%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	33.2	13.8	46.9	85.6	80.0	15.8	20.2	65.8	39.8	
代表的な特殊勤務手当の名称	調査収納手当・社会福祉業務手当・環境衛生手当									

ケ その他の手当

区 分	内 容	国の制度との異同	国 の 制 度 の 内 容
扶養手当	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。	同	他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けている親族のある職員。 ・ 子 11,500円 特定期間（15～22歳）にある子がいる場合は、1人につき5,000円を加算。 ・ 配偶者 3,000円 行政職給料表8級以上及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。 ・ 父母等 6,500円 行政職給料表8級及びこれに相当する職務の職員にあっては、3,500円。 行政職給料表9級及びこれに相当する職務の職員に対しては、支給しない。
住居手当	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額12,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、25,700円限度。	異	自ら居住するため住宅又は貸間を借り受け、月額16,000円を超える家賃又は使用料を支払っている職員。 家賃又は使用料の額に応じて算出した額。但し、28,000円限度。
通勤手当	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が55,000円を超えるときは、支給単位期間につき、55,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、55,000円限度。 環境への負荷の低減を図るため、1,000円の加算又は減額の措置あり。	異	① 交通機関等を利用して通勤する職員 支給単位期間につき、運賃等相当額。 但し、一か月当たりの運賃等相当額が150,000円を超えるときは、支給単位期間につき、150,000円に支給単位期間の月数を乗じて得た額が限度。 ② 自動車等交通用具を使用して通勤する職員 使用距離に応じて支給。38,700円限度。 ③ 交通機関等と交通用具を併用して通勤する職員 ①と②の合計額。但し、150,000円限度。

令和7年度浜松市一般会計補正予算（第6号）について

財務部財政課

衆議院解散に伴う、令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙の円滑な執行のため、直ちに業務に着手する必要があることから、地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分により、歳入歳出予算を補正するものであります。

1 歳入歳出補正予算額 381,000千円

2 歳入予算 第18款 国庫支出金
第3項 委託金
第1目 総務費委託金

3 歳出予算 第2款 総務費
第10項 選挙費
第1目 選挙費

歳入

(単位:千円)

款	補正額	項目
18 国庫支出金	381,000	衆議院議員選挙費委託金
計	381,000	

歳出

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 衆議院議員選挙	0	381,000	381,000
	国 衆議院議員選挙費委託金	0	381,000	381,000
	◆ (1) 人件費	0	137,798	137,798
	・補正理由			
	令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙に要する人件費の追加			
	投開票・立会人等報酬			
	会計年度任用職員報酬			
	職員時間外手当 等			
	・補正内容			
	報酬 32,323千円 (皆増)			
	職員手当等 105,475千円 (皆増)			
	・財源			
	国10/10 衆議院議員選挙費委託金 137,798千円 (皆増)			
	・選挙概要			
	選挙期日：令和8年2月 8日 (日)			
	公 示 日：令和8年1月27日 (火)			
	有権者数：641,000人 【見込】			
	投 票 区：207投票区 【予定】			
	開 票 区：4開票区 【予定】			

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	◆ (2) 投票及び開票事業	0	207,785	207,785
<ul style="list-style-type: none"> ・補正理由 令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙に要する経費の追加 ポスター掲示場設置撤去委託料 投票所入場整理券作製委託料・郵送料 等 				
<ul style="list-style-type: none"> ・補正内容 報償費 1,118千円 (皆増) 旅費 1,670千円 (皆増) 需用費 11,831千円 (皆増) 役務費 42,692千円 (皆増) 委託料 131,495千円 (皆増) 使用料及び賃借料 12,747千円 (皆増) 備品購入費 6,132千円 (皆増) 補償、補填及び賠償金 100千円 (皆増) 				
<ul style="list-style-type: none"> ・財源 国10/10 衆議院議員選挙費委託金 207,785千円 (皆増) 				
◆ (3) 投票及び開票事業デジタル運営経費		0	35,417	35,417
<ul style="list-style-type: none"> ・補正理由 令和8年2月8日執行の衆議院議員総選挙に要する経費の追加 期日前投票所電算入力事務委託料 投票管理システム用端末賃借料 等 				
<ul style="list-style-type: none"> ・補正内容 役務費 5,837千円 (皆増) 委託料 12,561千円 (皆増) 使用料及び賃借料 16,299千円 (皆増) 工事請負費 720千円 (皆増) 				
<ul style="list-style-type: none"> ・財源 国10/10 衆議院議員選挙費委託金 35,417千円 (皆増) 				